



福井 邦顕

社団法人東北経済連合会 副会長

ナチュラルイノベーションを復興のテコに！

昨年の大震災後、丸一年を経過し、復旧・復興がようやく本格的に動き出した感がある。今年は「復興元年」であるとして、何事も復興に結び付けているが、道路、鉄道、港湾などの再整備、あるいは放射能の除染、風評被害の払しょくというのは、それまでに出来ていた状態に戻すということから、復旧ではあるが復興ではない。復興とは、例えば住宅の高台移転、地熱発電開発のための規制緩和、災害時の医療システムを強化する情報システムの導入、高齢者に優しい医療機器や創薬を推進するプロジェクトなど、以前にも増して経済・社会が豊かに発展するための計画を策定し実行してゆくことであるとする。

表題の「ナチュラルイノベーション」とは、東経連が東北地域の将来を豊かにする科学技術のイノベーションとは何かを問い、新たに造り出された言葉である。我が国の科学技術基本計画で打ち出された「グリーン(環境・エネルギー)・ライフ(健康・医療)イノベーション」に対し、東北地域の特性を活かし、これらに農と食を包含しナチュラルイノベーションとすると定義されている。この定義には国のイノベーション政策に呼応しながらも、「東北として何をすべきか」という科学技術検討委員会の意志が反映されている。東経連はこのような東北の地の利を活かし、農と食のイノベーションを推進するため、重点事業として「農商工連携事業」を打ち出した。具体的には、昨年4月発足した東経連ビジネスセンターが、マーケティング、知財戦略、輸出促進などでベンチャー企業などを支援する事業を展開している。最近では農産物のアジアへの輸出も期待が高まりつつあった。ところが今回の震災でこの農と食が大打撃を被ったことは周知のとおりである。東北沿岸部の漁港の壊滅的被害を始めとして、宮城、福島塩害田や原発事故により広範囲の土壤が汚染された。また、セシウム含有飼料による牛乳、肉牛出荷停止や野菜・果樹などなど基準値以下の放射能であっても風評被害により販売は激減している。いずれにしても、農と食は復旧に相当の時間を要することを覚悟しなければならない。ましてや「農と食の復興」、即ちイノベーションを起こし、震災前以上に「農商工連携事業」が進むように出来るか、渾身の力を発揮しなければならない時である。

以上、ナチュラルイノベーションについての私見を述べたが、戦後の復興に見られるように、イノベーションは困難な局面にある時こそ発揮されるものであるような気がしている。今こそ、東北の復興をイノベーションで成し遂げようではありませんか。

(福島県経営者協会連合会 会長・ふくい くにあき)